

### 3 住宅の所有関係別一般世帯数

#### (1) 増減数，増減率

住宅に住む一般世帯は89万1,107世帯で，平成17年と比べ4万3,678世帯，5.2%の増加となった。増加の内訳を住宅の所有関係別にみると，持ち家が2万3,591世帯，4.5%，民営の借家が2万1,838世帯，8.6%，間借りが732世帯，10.2%とそれぞれ増加した。一方，公営・都市再生機構・公社の借家が1,875世帯，-5.2%，給与住宅が608世帯，-2.2%とそれぞれ減少した。

#### (2) 世帯数，構成比

住宅に住む一般世帯を所有関係別にみると，持ち家に住む世帯が54万4,847世帯と最も多く，住宅に住む一般世帯の61.1%を占めた。次いで借家に住む世帯が31万939世帯（同34.9%），給与住宅が2万7,384世帯（同3.1%），間借り世帯が7,937世帯（同0.9%）となった。

借家世帯について内訳をみると，民営の借家が27万6,951世帯で，住宅に住む一般世帯の31.1%を占めた。次いで，公営・都市再生機構・公社の借家が3万3,988世帯（同3.8%）となった。

表7 住宅の所有関係別一般世帯数

(単位:世帯,%)

区 分	世帯数		前回比較		構成割合	
	平成22年	平成17年	増減数	増減率	平成22年	平成17年
総数(住居の種類・住宅の所有の関係)( )	900,352	858,628	41,724	4.9%	-	-
住宅に住む一般世帯	891,107	847,429	43,678	5.2%	100.0%	100.0%
主世帯	883,170	840,224	42,946	5.1%	99.1%	99.1%
持ち家	544,847	521,256	23,591	4.5%	61.1%	61.5%
公営・都市再生機構・公社の借家	33,988	35,863	1,875	5.2%	3.8%	4.2%
民営の借家	276,951	255,113	21,838	8.6%	31.1%	30.1%
給与住宅	27,384	27,992	608	2.2%	3.1%	3.3%
間借り	7,937	7,205	732	10.2%	0.9%	0.9%
住宅以外に住む一般世帯	9,244	11,199	1,955	17.5%	-	-

( ) 平成22年総数(住居の種類・住宅の所有の関係)には「不詳」を含む。

(注) 1 「主世帯」とは、「間借り」以外の持ち家、公営の借家、都市機構・公社の借家、民営の借家及び給与住宅に居住する世帯をいう。

2 「給与住宅」とは、勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合をいう。

3 「住宅以外」とは、寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所・仮小屋などの居住用でない建物をいう。

### (3) 市町村別持ち家比率【別表9参照】

住宅に住む一般世帯数に占める持ち家世帯の割合を市町村別にみると、山元町が90.4%で最も高く、以下、丸森町が89.6%、大郷町が89.1%の順となった。

一方、仙台市が48.9%で最も低く、以下、多賀城市が53.2%、大河原町が62.2%の順となった。